

# ファンド・三城

## 運用報告書（全体版） 第13期 （決算日 2015年9月2日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ファンド・三城」は、このたび、第13期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	原則として、株式会社三城ホールディングス（以下「三城社」といいます。）の発行する株式のみに投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	三城社の発行する株式
運用方法	①原則として、三城社の発行する株式のみに投資を行ない、当該株式の値動きを反映させるとともに、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

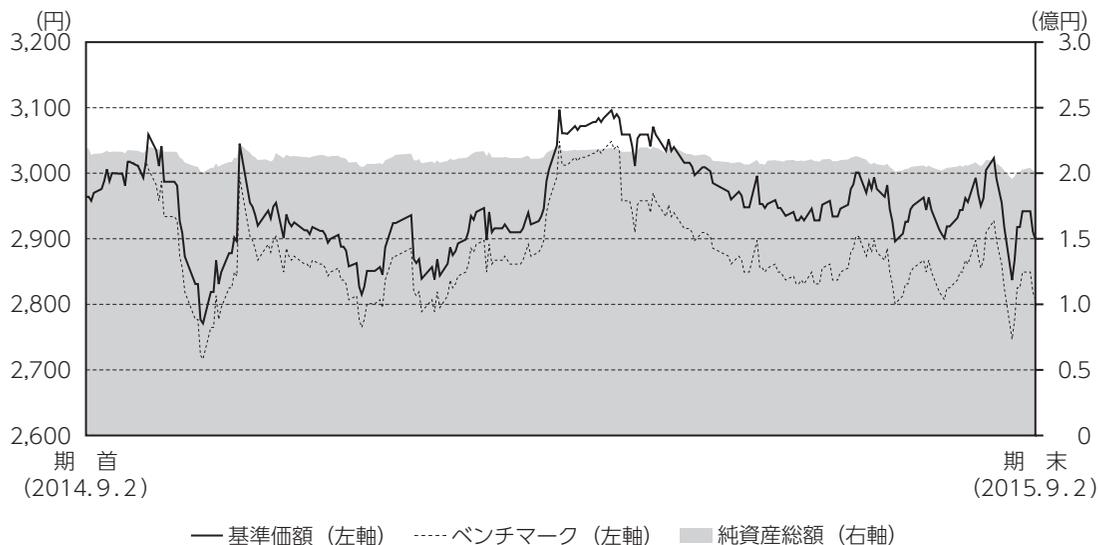
決算期	基準価額			三城社株価 (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
9 期末(2011年9月2日)	円 3,667	円 0	% △ 0.9	3,005	% △ 2.5	% 99.4	% -	百万円 293
10 期末(2012年9月3日)	2,598	0	△29.2	2,059	△31.5	99.0	-	215
11 期末(2013年9月2日)	2,765	0	6.4	2,126	3.3	98.8	-	217
12 期末(2014年9月2日)	2,964	0	7.2	2,212	4.0	98.6	-	218
13 期末(2015年9月2日)	2,899	0	△ 2.2	2,095	△ 5.3	98.6	-	201

(注1) 三城社株価は、設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が指数化したものです。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* ベンチマークは三城社株価です。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：2,964円  
 期末：2,899円  
 騰落率：△2.2%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

三城社の株価を反映して、基準価額は値下がりしました。

年 月 日	基 準 価 額		三 城 社 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期首) 2014年 9 月 2 日	円 2,964	% -	2,212	% -	% 98.6	% -
9 月 末	3,011	1.6	2,207	△0.2	97.2	-
10 月 末	3,045	2.7	2,234	1.0	97.0	-
11 月 末	2,918	△1.6	2,140	△3.3	97.8	-
12 月 末	2,924	△1.3	2,144	△3.1	98.4	-
2015年 1 月 末	2,941	△0.8	2,158	△2.4	98.7	-
2 月 末	3,006	1.4	2,207	△0.2	99.0	-
3 月 末	3,041	2.6	2,194	△0.8	96.9	-
4 月 末	3,003	1.3	2,167	△2.0	97.2	-
5 月 末	2,935	△1.0	2,117	△4.3	97.0	-
6 月 末	2,988	0.8	2,158	△2.4	98.5	-
7 月 末	2,919	△1.5	2,108	△4.7	98.2	-
8 月 末	2,942	△0.7	2,126	△3.9	98.6	-
(期末) 2015年 9 月 2 日	2,899	△2.2	2,095	△5.3	98.6	-

(注) 騰落率は期首比。

**投資環境について****○国内株式市況**

国内株式市況は、期首から2014年10月中旬にかけて、世界経済の不透明感の強まりやエボラ出血熱の感染拡大懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより下落しました。10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月から2015年1月前半にかけては、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが警戒され株価も一時下落しましたが、1月後半以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が一時高まったことや、中国株の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから日本株も一時急落するなど、不安定な推移となりました。

**○三城社株式市況**

期首491円で始まった三城社の株価は、2014年10月中旬に期中安値となる450円をつけました。その後は上昇基調となり2015年3月初旬に期中高値である505円に達しましたが、再び軟調に転じ、465円で期末を迎えました。

**前期における「今後の運用方針」**

引続き当ファンドの運用の基本方針に基づき、三城社の発行する株式の動きに連動する投資成果の獲得をめざして運用を行なってまいります。

### ポートフォリオについて

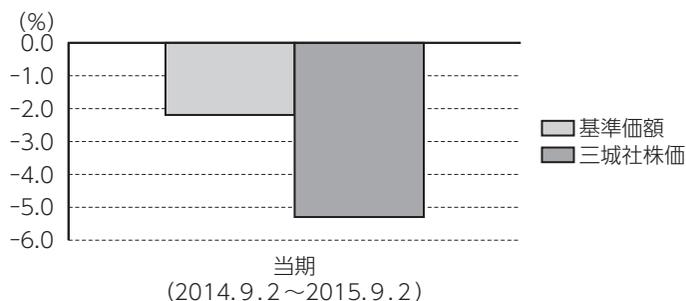
三城社の発行する株式の組入れを行ないました。  
期を通じておおむね96～99%程度の株式組入比率を維持しました。

### ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（三城社株価）の騰落率は△5.3%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△2.2%となりました。

ファンドには配当金が計上されている一方、ベンチマークが配当落ちしていること、信託報酬・売買コスト等が控除されることなどからベンチマークとかい離しました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年9月3日 ～2015年9月2日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,135

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの投資方針に従い、三城社の発行する株式に投資を行なっていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014.9.3~2015.9.2)		
	金 額	比 率	
信託報酬	16円	0.539%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は2,952円です。</b>
(投信会社)	(6)	(0.216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(8)	(0.270)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.032	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(1)	(0.032)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	17	0.576	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況  
株式

(2014年9月3日から2015年9月2日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	42.8 ( - )	20,426 ( - )	55.4	26,685

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株式

(2014年9月3日から2015年9月2日まで)

当 期				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三城ホールディングス		42.8	20,426	477	三城ホールディングス		55.4	26,685	481

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年9月3日から2015年9月2日まで)

決 算 期	当 期						
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況D
株式	百万円 20	百万円 3	19.0%	百万円 26	百万円 9	37.0%	
コール・ローン	837	-	-	-	-	-	

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への  
支払比率

(2014年9月3日から2015年9月2日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	67千円
うち利害関係人への支払額 (B)	24千円
(B)/(A)	36.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年9月3日から2015年9月2日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	47,111千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	208,407千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.22

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
小売業 (100.0%)	千株	千株	千円
三城ホールディングス	439.4	426.8	198,462
合 計	株 数、金 額 1銘柄	株 数 1銘柄	千円 198,462 <98.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 198,462	% 98.3
コール・ローン等、その他	3,359	1.7
投資信託財産総額	201,821	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月2日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	201,821,358円
コール・ローン等	3,359,358
株式(評価額)	198,462,000
(B) 負債	578,215
未払信託報酬	572,573
その他未払費用	5,642
(C) 純資産総額(A - B)	201,243,143
元本	694,186,787
次期繰越損益金	△492,943,644
(D) 受益権総口数	694,186,787口
1万口当り基準価額(C/D)	2,899円

\*期首における元本額は738,491,520円、当期中における追加設定元本額は115,205,128円、同解約元本額は159,509,861円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は2,899円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は492,943,644円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月3日 至2015年9月2日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,810,026円
受取配当金	6,808,307
受取利息	1,719
(B) 有価証券売買損益	△ 10,220,613
売買益	885,908
売買損	△ 11,106,521
(C) 信託報酬等	△ 1,152,108
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 4,562,695
(E) 前期繰越損益金	△129,030,122
(F) 追加信託差損益金	△359,350,827
(配当等相当額)	( 232,830,354)
(売買損益相当額)	(△592,181,181)
(G) 合計(D + E + F)	△492,943,644
次期繰越損益金(G)	△492,943,644
追加信託差損益金	△359,350,827
(配当等相当額)	( 232,830,354)
(売買損益相当額)	(△592,181,181)
分配準備積立金	54,251,562
繰越損益金	△187,844,379

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,657,918円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	232,830,354
(d) 分配準備積立金	48,593,644
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	287,081,916
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	287,081,916
(h) 受益権総口数	694,186,787口

《お知らせ》

●運用報告書(全体版)の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。